

# 京都大学大学院地球環境学舎 教育内容の概要説明



# 地球環境学舎

専攻	目標	課程
地球環境学専攻	主に研究者養成	博士後期課程
環境マネジメント専攻	主に実務者養成	修士課程と博士後期課程

## ■ 教育の特徴

- インターン研修
- 環境マネジメントセミナー  
(外来講師の講演などによる)
- フィールドワーク&実習
- 協働分野との連携



# 教育目標

## ■ 環境マネジメント専攻修士課程

地球環境・地域環境問題を解決するために、実践的活動を行うことのできる知識と問題解決能力をもち、さらに国際的視点をもつ実務者を養成する。さらに、地球環境・地域環境問題に対応し、異なる基礎学問との連携を保つことのできる視点と方法論をもって、学術開拓できる研究者を養成する。

## ■ 環境マネジメント専攻博士後期課程

地球環境・地域環境問題を解決するために、実践的、かつ国際的活動を行うことのできる広汎な知識と問題解決能力を備え、高度なマネジメントの専門性をもつ実務者を養成する。

## ■ 地球環境学専攻博士後期課程

地球環境・地域環境問題に対応し、異なる基礎学問との連携を保つことのできる新しい視点と方法論をもって、国際的に活躍できる研究者を養成する。

# カリキュラムポリシー

## (教育課程編成・実施の方針)

1. 地球環境の保全と人間社会の持続可能な発展を目指した多様な学術的研究を背景に、基盤的・先端的・応用的な専門知識を習得させる。また、地球環境に関する**先駆的な研究**の成果と意義を**国際的な水準**で議論し、**国際社会**や**地域社会**の各レベルで必要に応じて**協力体制を構築できる能力**を育てる。これらの教育を通じて、強い責任感と高い倫理性を持たせるとともに、その研究成果が人と自然の調和ある共存に資するかどうかを常に省察できる見識を持たせる。
2. 修士課程では、地球環境に関して**俯瞰的に問題解決できる能力**を涵養するために、分野横断的なカリキュラムを編成・実施するとともに、インターン研修やフィールド実習などによる**課題抽出・解決型プログラム**を通じて、環境関連の実務者、研究者としての能力を涵養させる。
3. 博士後期課程では、地球環境の保全と人間社会の持続可能な発展を目指した多様な学術的研究をさらに深化させる。これによって、**国際的に活躍**できる**自立した研究者**を養成する、あるいは**高度な専門知識と技術を統合**して駆使できる**指導的な専門職業人**を養成する。

# 講義科目（修士課程）の特徴

- 地球環境学舎が提供する講義・演習では、国際的に活躍できる人材養成を目指し、英語講義・演習を提供している。
- 学際的な知識習得のため、地球環境学舎ならびに他研究科が提供する科目を履修できる。

# 環境マネジメント専攻修士課程のカリキュラム

科目名・分類	内容	要単位
地球環境学基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境倫理・環境教育論など4科目(英語講義)</li> </ul>	必修8単位
環境マネジメントセミナーA及びB	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外来講師セミナー、特別講義 (A)</li> <li>■ 野外実習等 (B)</li> </ul>	必修2単位
環境マネジメント基礎・各論・演習	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地球環境学舎が提供する科目(一部は英語講義)</li> <li>■ 他研究科が提供する専門科目</li> </ul>	選択10単位
インターン研修 I 及び II	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内外の民間会社、官公庁、研究機関、海外の大学等にて3ヶ月程度</li> </ul>	必修10単位
修士論文		必修

# 講義科目

## 地球環境学基礎（必修、英語）

地球資源・生態系管理論、環境倫理・環境教育論、  
地球環境政策・経済論、地球環境技術論

## 環境マネジメント基礎

環境マーケティング論、環境経済論、地球益経済論、人の移動と環境、  
流域水環境管理論、社会基盤親和技術論、人間環境設計論、  
景観生態保全論、地域環境管理学、陸域生態系管理論、里海学、  
発展途上国における強制移住、環境・技術存在論、  
環境アセスメント理論と実際、大気環境化学論、生態系生産動態論、  
持続的農村開発論、都市基盤エンジニアリング論、  
環境適応エネルギー変換論、京都流・環境教育の基礎と実践、  
環境健康科学論、保全生物学 など

## 環境マネジメント各論

里山再生論、里域植生保全論、環境情報処理、ほか

# 修士課程2年間の概略

(4月入学の場合)

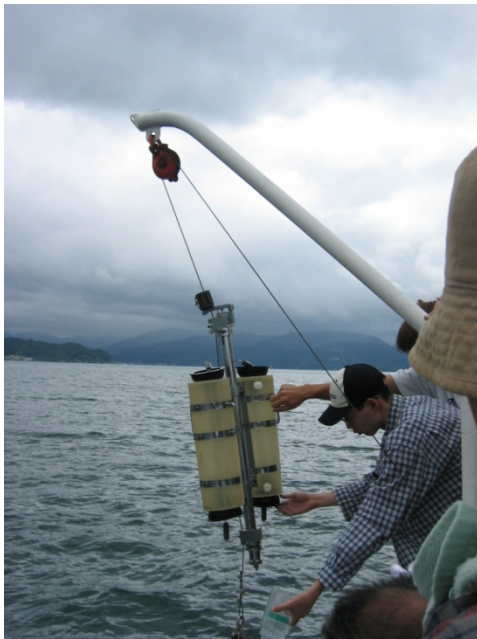
	Events
<b>1年次</b> 4月 4～7月  7月末～8月初 8月上旬 9月～2月	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 履修登録</li><li>■ 科目履修</li><li>■ 指導教員とインターン研修の計画立案</li><li>■ 前期試験</li><li>■ 野外実習 or 実験実習 or 文献調査</li><li>■ インターン研修(3ヶ月)</li></ul>
<b>2年次</b>  4～9月 4～12月 1月 1～2月 3月	<ul style="list-style-type: none"><li>■ (就職活動)</li><li>■ 科目履修、試験</li><li>■ 修士論文研究</li><li>■ 修士論文提出</li><li>■ 修士論文発表、審査</li><li>■ 修士学位(地球環境学)授与</li></ul>



# 野外実習 (海、磯、川、森、土、村の実習)

約1週間に及ぶ合宿形式

## ■ 海、磯の実習



# 野外実習

## ■ 森、土の実習



# インターン研修

- 学外における実習に基づいた個別教育によって、実践的な問題解決能力の獲得を目指す。
- 研修先として、国連機関や国際NGO、官公庁の研究所、民間研究機関、海外の大学など国内外の地球環境に関する研究機関と幅広く提携
- 研修期間は修士課程で3ヶ月程度
- 実務現場での研鑽を積み、帰学後はインターン研修の成果を活かして修士論文を作成

# インターン研修先の例

## ■ 国内

- 環境省、国土交通省
- 国立環境研究所、総合地球環境学研究所
- 京都府、京都市、滋賀県
- 民間会社(コンサルタント、メーカー等) ほか

## ■ 海外

- リール大学(フランス)
- カリフォルニア大学サンディエゴ校(アメリカ)
- ハワイ大学マノア校(アメリカ)
- UNESCO(タイ、ハノイ)
- タリン大学(エストニア)
- 国連大学サステイナビリティ高等研究所 ほか

- 研修先の例は、ガイドブックを参照して下さい。



# コース認定制度(修士課程)

幅広い地球環境学・環境マネジメント分野の中で、各人が、主としてどのような専門性について学修したかを学舎が認定する制度。以下の4つのコースを設定。主コースと副コースの2つまで申請可能。

- 環境政策コース
- 環境システムマネジメントコース
- 環境サイエンスコース
- サステイナビリティ学コース

# ダブル・ディグリープログラム

海外の連携先大学に約1年間滞在し、単位互換を活かし、合計3年間で両大学の修了要件を満たすよう学修し、2つの修士学位を取得する。

多文化・多言語環境下において、地球環境問題の解決にリーダーシップを発揮する学際的人材を育成することを目的とする。

## 連携先大学

- タイ・マヒドン大学（工学研究科環境水資源工学専攻）
- インドネシア・ボゴール農業大学（農学部 地域計画専攻・景観設計専攻）
- 中華人民共和国・清華大学（深圳研究生院）

# 修士課程修了後の進路(過去5年間の実績)

## ■ 国家公務員、国の機関等

- 環境省、経済産業省、農林水産省、林野庁、原子力規制委員会 など

## ■ 地方公務員

- 京都市、滋賀県、名古屋市、広島市 など

## ■ 各種法人

- JICA、NEDO、JETRO、国立環境研究所、総合地球環境学研究所、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 など

## ■ 民間会社

- コンサルタント、シンクタンク、電力、鉄道、建設、ハウスメーカー、電機、化学、理化学、石油、プラント、マスコミ、金融、保険、商事会社 など

## ■ 博士後期課程進学

- 環境マネジメント専攻・地球環境学専攻博士後期課程
- 他大学大学院博士(後期)課程

# 地球環境学専攻・環境マネジメント専攻 博士後期課程

- 専攻科目(指導教員による**演習**)を履修する。
  - 在籍3年間のうち、専攻の中間発表会で2回発表する。
  - 環境マネジメント専攻開講科目を必要に応じて履修する。
- 環境マネジメント専攻は**インターン研修必修**(5ヶ月以上、10単位)。社会人経験による読み替え制度あり。
- **博士論文**の審査、試験に合格する。
- とくに顕著な研究業績がある場合、3年の年限を短縮も可能。
- 論文草稿選抜入試制度あり



# 博士後期課程修了後の進路

## ■ 大学(国内外)

- 京都大学、北海道大学、東京大学、九州大学、立命館大学、滋賀医科大学、大阪経済大学、メルボルン大学、マヒドン大学、ハノイ理工科大学、国連大学 など

## ■ 大学以外の研究機関等

- 国立環境研究所、総合地球環境学研究所、土木研究所、国際協力機構(JICA)、国連環境計画(UNEP)、国連開発計画(UNDP)、国連国際防災戦略事務局(UNISDR) など